

令和2年度施策評価

# 評価結果

令和2年10月

本宮市

－ 目 次 －

○本宮市第2次総合計画の進行管理(施策評価)について	
1 概要	1
2 施策評価の目的	2
3 評価方法	2
4 評価結果	3
5 外部(本宮市地域創生有識者会議)ヒアリングについて	3
6 まとめ	4
○本宮市第2次総合計画の基礎的指標(人口の将来展望)	5
○本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果一覧	5
○本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果まとめ	14
○外部ヒアリング実施施策(5施策)	17

# 本宮市第2次総合計画の進行管理（施策評価）について

## 1 概要

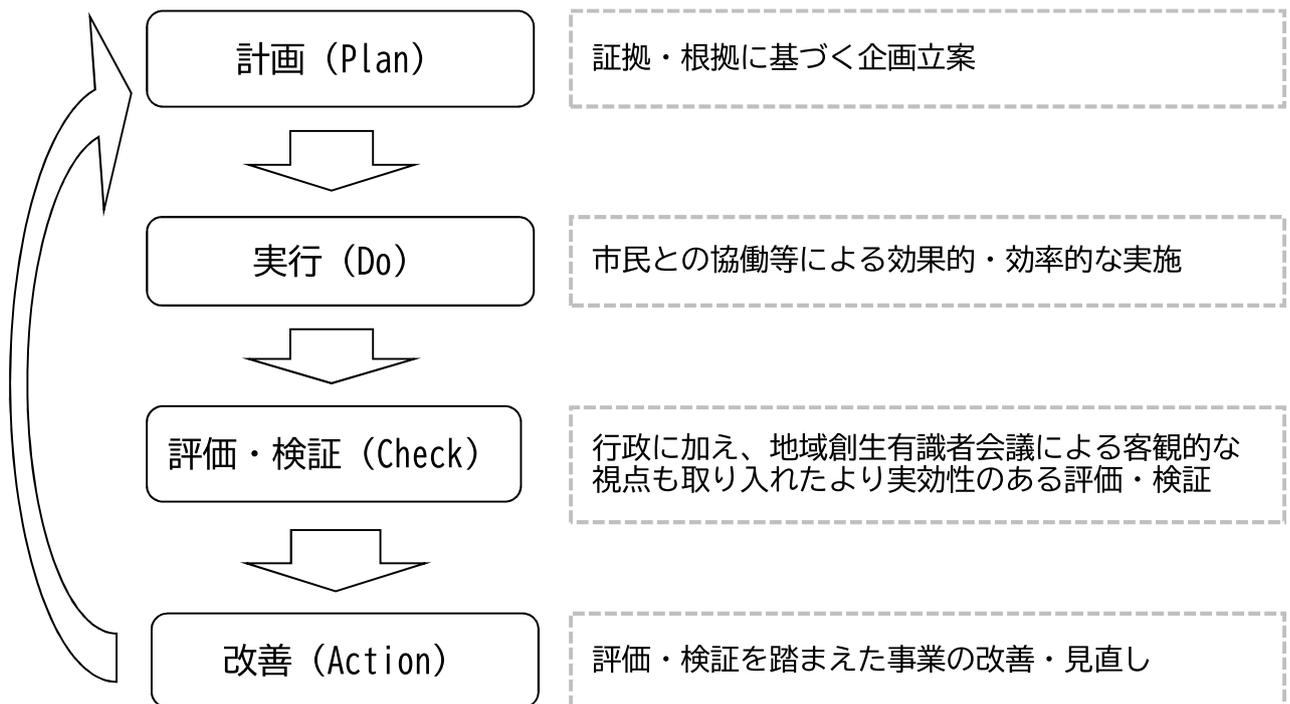
本市では、2019年度より「本宮市第2次総合計画」がスタートし、総合計画で掲げる将来像「笑顔あふれる人と地域が輝くまち もとみや」を目指し、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

将来像の実現と基本目標の達成のためには、しっかりとした計画の進行管理が必要であり、総合計画では、各施策に施策別目標（将来の姿）を掲げ数値目標（成果指標）を設定しているため、これらの指標等を活用し目標の達成度を把握しました。

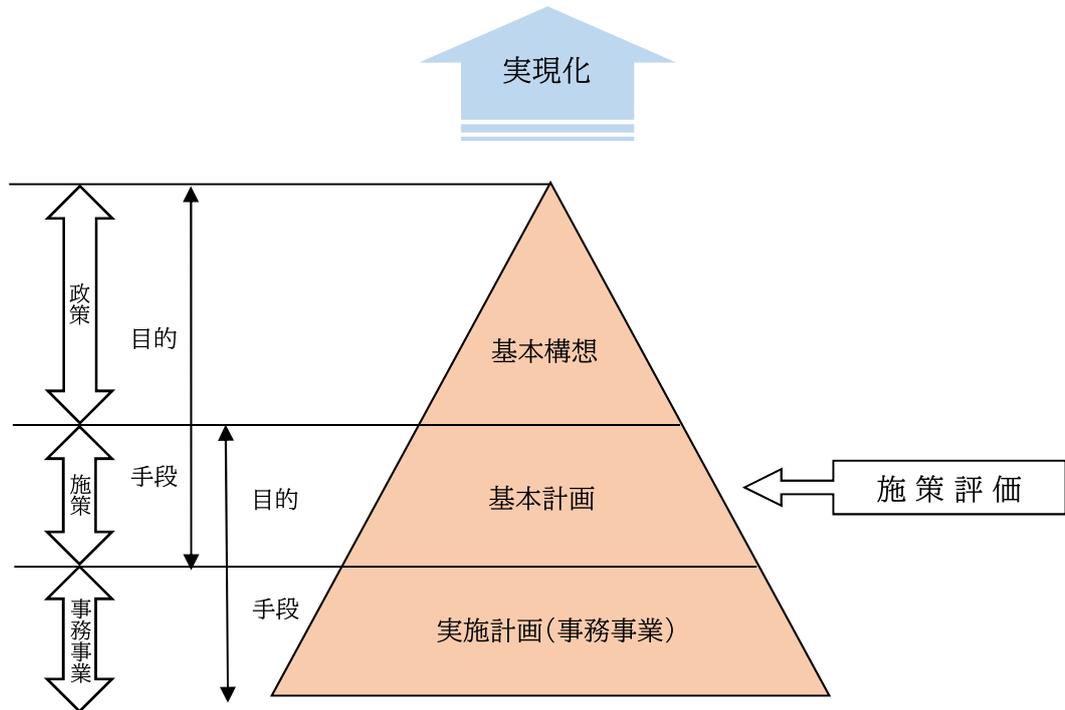
また、成果が表れていないものについては、その原因を究明し、より効果的な手法に改善していく必要があるため、「PDCAサイクル<sup>※</sup>」に基づき、今年度より「施策評価」を実施しました。

※Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価・検証）、Action（改善）により、継続的に事務事業の改善を図るマネジメントの手法。

《マネジメントサイクルのイメージ図》



本宮市の将来像 ～ 『笑顔』あふれる『人』と『地域』が輝くまち もとみや



## 2 施策評価の目的

施策評価の目的として、次の3つを設定しました。

- ①成果重視の行政運営
- ②職員間の目的・課題の共有
- ③行政の説明責任の向上（行政情報の公開、市民との情報共有）

## 3 評価方法

本宮市第2次総合計画前期基本計画の全27施策には、79の指標を設定しており、下記の計算方法を用いて、それぞれの進捗率を算出後に評価区分に従い評価を行いました。

### (1) 進捗率の計算方法

「総合計画前期基本計画」が5か年の計画のため、単年度の達成率ではなく、5か年の進捗率を採用しました。

$$(2019\text{実績値} - 2017\text{近況値}) / (2023\text{目標値} - 2017\text{近況値})$$

※成果指標の目標値が累計の場合は、目標値に対しての割合で進捗率を算出しています。

## (2) 評価区分について

5か年の総合計画前期基本計画において、1年が経過したため、 $100\% \times 1/5 = 20\%$ をA評価として、以下5%刻みで5段階評価としています。

評価区分（5段階評価）	
A	進捗率が20%以上のもの
B	進捗率が15%以上20%未満のもの
C	進捗率が10%以上15%未満のもの
D	進捗率が10%未満のもの（0%を除く）
E	進捗率が0%のもの
-	参考評価

※実績値や全国平均としている目標値が、本宮市第2次総合計画の計画期間より前（2018年以前）の場合や、実績値が近況値と同じ場合は、参考評価として「-」で記載しています。

## 4 評価結果

結果は以下のとおりです。

	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	参考評価	計
指標数	32	0	6	3	24	14	79
%	40.5	0.0	7.6	3.8	30.4	17.7	100

## 5 外部（本宮市地域創生有識者会議）ヒアリングについて

(1) 全施策（27施策）の内、指標の進捗率が低い施策（5施策）について、関係各課が課題等を協議し、各施策に設定している施策別目標（将来の姿）や数値目標（成果指標）に対して、より効果的な事業となるよう、今後の取組方針等を施策評価シートに取りまとめました。

また、令和2年9月29日に本宮市地域創生有識者会議による外部ヒアリングを実施し、客観的な視点により意見等をいただきました。

※参考評価とした指標を含む施策についても、進捗率が低い場合は実施しています。

## (2) 構成員

○本宮市地域創生有識者会議委員 14名

川崎 興太	(福島大学 共生システム理工学類 准教授)
渡邊 薫	(本宮市商工会女性部)
橋本 清徳	(橋本果樹園)
阿部 洋己	(福島県立本宮高等学校 校長)
渡辺 敏弘	(本宮市立本宮第一中学校 校長)
谷 明子	(本宮市教育委員会 教育長職務代理者)
大場 真	(国立環境研究所福島支部地域環境創生研究室 室長)
菅野 茂和	(東邦銀行 本宮支店 支店長)
國岡 清史	(二本松信用金庫 本宮支店 支店長)
平 佳子	(NPO法人本宮いどばた会)
半澤 慎也	(福島民報社 本宮支局 支局長)
佐藤 智哉	(福島民友新聞社 本宮支局長)
遠藤 美華	(世界自閉症啓発デー本宮実行委員会)
小笠原 佳奈子	(移住者)

## (3) 外部ヒアリングまとめ

①成果指標の数値が表すことを読み解くとともに、数値で表せない部分等についても、把握や検証が必要ではないか。

②施策評価シートの今後の取組方針等に基づき、他部署と連携しながら横断的な取組みを行い、より効果的な事業の構築を目指して欲しい。

## 6 まとめ

人口減少・少子高齢化、高度情報化など社会情勢が変化し、課題が複雑・多様化している中において、総合計画で掲げる将来像を実現するためには、市民のニーズを的確に把握し、部署間の連携を密にしながら、横断的に事業に取り組んでいく必要があります。

今回の施策評価を通じて、各担当部課等は常に施策別目標や成果指標を意識し、証拠・客観データ等に基づく分析と政策立案のもと、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、より効果的な事業へと見直し等を行っていきます。

また、関係部課間の連絡調整・連携強化に努めながら、新型コロナウイルス感染症の影響などに柔軟に対応した施策を推進していきます。

## 本宮市第2次総合計画の基礎的指標（人口の将来展望）

市の将来人口推計では、本宮市第2次総合計画前期基本計画期間の最終年度である2023年の人口が、29,752人まで減少することを見込んでいますが、計画の推進により、同時点で30,000人以上を維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指しています。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値（2023年）
推計値	30,582	30,410	30,241	30,078	29,915	29,752	30,000人以上
実績値	30,652	30,546	-	-	-	-	

※福島県現住人口調査（各年10月1日現在）

## 本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果一覧

将来像	『笑顔』あふれる『人』と『地域』が輝くまち もとみや
基本目標	①人を育み 地域を創る 未来へ夢ふくらむまち ②いつまでも健康・豊かで 活力と賑わいにあふれるまち ③自然と人の暮らしが調和する 安全・安心で快適なまち

### 分野1 子育て・教育

#### 1 子育て・結婚

※   外部ヒアリング実施施策

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち	1 出生数	209人/年	204人/年	178人/年	1,230人以上 (累計)	14.5%	C		子どもを生み育てやすい環境にあるかを計る指標で、年246人以上を目指します。	保健福祉部 (教育部) (総務政策部)
	2 合計特殊出生率	1.58 (2016年)	1.30 (2017年)	1.42 (2018年)	1.70以上	0.0%	-		1人の女性が生涯に生む子どもの人数を表す指標で、上昇を目指します。	
	3 待機児童数	0人 (各年4/1現在)	0人	0人	0人を維持	100.0%	A		仕事と育児を両立できる環境にあるかを計る指標で、待機児童を出さないことを目指します。	
	4 一時保育等利用者数	8,869人/年	7,123人/年	5,679人/年	10,300人以上 /年	0.0%	E		在宅保育世帯が安心して子育てできる環境にあるかを図る指標で、利用者の増加を目指します。	

#### 2 学校教育

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
子どもたちが意欲をもって学び、元気でたくましく希望と可能性に満ちているまち	1 全国標準学力テスト（標準学力検査NRT）偏差値	小学校：53.8 中学校：51.7 (全科目平均値)	小学校：53.0 中学校：51.2	小学校：51.8 中学校：49.5	小学校：53.9以上 中学校：51.7以上	0.0%	E		確かな学力が育まれているかを計る指標で、各科目でそれぞれ過去5年間の最高値以上を維持し、全科目平均値の向上を目指します。	教育部
	2 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校：86.1% 中学校：78.7% (2018年)	小学校：91.4% 中学校：67.3% (2019年)	小学校：91.4% 中学校：67.3% (2019年)	小学校：91.7%以上 中学校：78.7%以上	47.3%	A		将来への希望を持ちながら学習活動に取り組んでいるかを計る指標で、過去5年間の最高値以上の維持を目指します。	
	3 体力テスト結果	小学生：37.7% 中学生：48.9% 全国平均 小学生：39.3% 中学生：47.6%	小学生：40.3% 中学生：51.4%	小学生：38.1% 中学生：52.8%	全国平均以上を維持	50.0%	-		健やかな体が育まれているかを計る指標で、各年における総合評価A・B判定の割合が各年における全国平均以上を維持することを目指します。※全国平均：小学生39.3%、中学生47.6%（2017年）	

### 3 生涯学習

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
誰もがいつでも生きがいをもって、意欲的に学習しているまち	生涯学習講座受講生数・受講生満足度	受講生：648人 受講生満足度：-	受講生：673人 受講生満足度：-	受講生：520人 受講生満足度：-	受講生：900人 程度/年 受講生満足度：90%以上	0.0%	E		市民のニーズに合った学習の機会が提供できているかを計る指標で、一定数以上の受講者の確保と満足度の向上を目指します。	教育部
	青少年補導件数・犯罪件数	0件 (2016年)	1件 (2017年)	5件 (2018年)	現状維持	0.0%	-		青少年が健全に育成されているかを計る指標で、補導・犯罪件数0の維持を目指します。	
	図書館等利用者数	29,925人/年 98.1人/日	30,033人/年 100.4人/日	37,635人/年 125.0人/日	45,750人以上/年 150人以上/日	48.7%	A		読書活動等に取り組みやすい環境にあるかを計る指標で、図書館等の利用者数の増加を目指します。	

### 4 スポーツ

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
誰もがいつでも健康的に、スポーツを楽しんでいるまち	スポーツクラブ活動者数	1,656人	1,719人	1,889人	2,160人以上 (累計)	87.5%	A		スポーツを楽しめる機会や情報の提供が行われ、積極的にスポーツに参加できる環境が整っているかを計る指標で、活動者数の増加を目指します。	教育部
	市民体カテスト参加者数	31人/年	68人/年	38人/年	80人以上/年	14.3%	C		市民が主体的に健康増進や体力の維持向上に取り組んでいるかを計る指標であり、参加者数の増加を目指します。	
	スポーツ施設利用者数	219,741人/年	228,472人/年	207,390人/年	300,000人以上/年	0.0%	E		気軽にスポーツを楽しめる環境が整備され、利用されているかを計る指標で、利用者数の増加を目指します。	

### 5 歴史・文化・芸術

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
世代を超えて受け継がれてきた歴史や文化が大切にされ活用されているまち	文化・歴史施設来館者数	11,303人/年	14,923人/年	7,047人/年	15,000人以上/年	0.0%	E		本市の歴史や文化が市民に理解され、親しみを持っているかを計る指標であり、来館者数の増加を目指します。	教育部
	文化・芸術イベント参加者数	3,508人	3,375人	2,278人	4,750人以上/年	0.0%	E		市民が文化・芸術活動に気軽に参加できる環境が整っているかを計る指標で、参加者数の増加を目指します。	
	文化財保存団体数	14団体	14団体	14団体	現状維持	100.0%	A		本市の歴史や文化が保存・継承されているかを計る指標で、保存団体を維持し続けることを目指します。	

## 分野2 健康・医療・福祉

### 1 健康・医療

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
誰もが健康づくりに取り組み、自分らしく元気で健やかに暮らしているまち	お達者度（健康寿命）	男性：1位 女性：5位 (2013)	男性：6位 女性：4位 (2016)	男性：6位 女性：4位 (2016)	男性：1位 女性：1位	12.5%	-		対象年齢65歳の平均余命において、日常的に健康で自立した生活ができる期間を計る指標で、男女共に県内13市中1位を目指します。※本宮市 男性17.39年 女性20.69年	保健福祉部 (市民部)
	3大生活習慣病による死亡率	51.4% (2016年) 全国平均 52.0%	56.0% (2017年) 全国平均 50.6%	56.0% (2017年) 全国平均 50.6%	全国平均以下 (各疾病)	0.0%	-		生活習慣病の発症・重症化の予防・管理等が行われているかを計る指標で、各年における全国平均以下を目指します。※全国平均：50.6% (2017年)	
	健康づくりポイント事業申請者数	15人	39人	78人	300人以上 (累計)	26.0%	A		住民・事業者・地域それぞれが主体となって健康づくりに取組んでいるかを計る指標で、申請者数の増加を目指します。	
	国民健康保険医療費	25,835円 全国平均 25,032円	26,696円 全国平均 26,434円	28,542円 全国平均 27,370円	全国平均以下	0.0%	E		医療保険制度の適正な運営を計る指標で、各年における全国平均以下を目指します。※全国平均：27,370円 (2019年) ※5月診療分	

### 2 高齢者福祉

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
高齢者が生きがいを実感し、地域で元気に暮らしているまち	認知症サポーター養成人数	2,691人	2,887人	3,002人	3,300人以上 (累計)	91.0%	A		認知症の方を地域の方が支え合う体制が整っているかを計る指標で、養成講座受講生数の増加を目指します。	保健福祉部
	介護保険給付費	72,473円	70,047円	70,466円	65,000円 以下/年	26.9%	A		介護保険制度の適切な運営が行われているかを計る指標で、介護保険給付費の減少を目指します。※5月診療分	
	要介護者認定割合（対高齢者人口）	15.9%	16.2%	16.1%	18.0%以下	100% 以上	A		高齢者の健康づくりや社会参画が推進されているかを計る指標で、介護保険事業計画に準じた目標値以下を目指します。	

### 3 障がい者福祉

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
障がいによることなく、誰もが生きがいをもって安心して暮らしているまち	地域生活移行者数	0人	0人	0人	3人以上 (累計)	0.0%	E		誰もが地域の中で暮らすことができる環境にあるかを計る指標で、国の基本指針以上を目指します。	保健福祉部
	成年後見制度相談件数	-	1件	2件	5件以上/年	40.0%	A		支援を必要とする方が、将来にわたり権利が守られ安心して暮らすことのできる制度が浸透しているかを計る指標で、相談件数の増加を目指します。	

#### 4 地域福祉

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
共に支え合う 仕組みがあり、みんなが 助け合いながら安心して暮 らしているまち	生活困窮者相 談件数	56件	66件	72件	80件/年	66.7%	A		生活困窮者が身近に相談 できるセーフティネットの 役割・体制が整っているか を計る指標で、相談件数 の増加を目指します。	保健福祉部 (市民部)
	民生委員相 談・支援件数 主任児童委員 相談・支援件 数	民生委員： 17件/年 主任児童委員： 18件/年	民生委員： 18件/年 主任児童委員： 16件/年	民生委員： 16件/年 主任児童委員： 16件/年	民生委員： 28件以上/年 主任児童委員： 40件以上/年	0.0%	E		地域の身近な相談相手で ある民生委員や主任児童 委員の活動状況を計る指 標で、相談・支援件数の 増加を目指します。	
	ふれあいサロ ン参加者数	10,748人	11,332人	10,321人	14,000人 以上/年	0.0%	E		高齢者をはじめ地域住民 の交流が図られ、地域住 民間のつながりが維持さ れているかを図る指標 で、参加者数の増加を目 指します。	

#### 5 保健福祉環境

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
健康づくりの 環境が充実し ていて、誰も がいきいきし ているまち	施設利用者 数・1日当たり 利用者数	264,078人/年 1,082人/日	280,473人/年 1,149人/日	300,266人/年 1,231人/日	317,000人 以上/年 1,300人 以上/日	68.4%	A		健康や生きがいづくりを 推進する施設が有効に利 用されているかを図る 指標で、利用者数の増加 を目指します。	保健福祉部

### 分野3 経済・産業・仕事

#### 1 農林業

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
農林業が魅力 と活力にあふ れ、次世代へ 継承される持 続可能なまち	認定農業者数	155人	153人	136人	現状維持	0.0%	E		農業経営の安定的継続 が見込まれているかを 計る指標で、認定農業 者の維持を目指しま す。	産業部 (放射能除染・モニタ リングセンター) (農業委員会事務局)
	農業所得額 (農業者1人当 たり)	67.3万円	67.5万円	38.5万円	100万円 以上/年	0.0%	E		農業経営の収入面での 安定性を計る指標で、 農業者の所得の増加 を目指します。	
	農産物直売所 売上	3,682万円	3,744万円	3,810万円	4,800万円 以上/年	11.5%	C		市内農産物の販売拠点の ひとつである「しらす 直売所」が有効に活用 されているかを計る指 標で、売上の増加を目 指します。	
	人・農地プラ ン作成団体数 (累計)	4団体	5団体	5団体	8団体以上 (累計)	62.5%	A		集落と地域が抱える農地 の問題を解決するための 体制が整っているかを計 る指標で、団体数の増 加を目指します。	
	多面的機能維 持活動取組団 体数	17団体	17団体	18団体	22団体以上 (累計)	81.8%	A		農業者や地域住民が農業 用施設の保全と地域環境 の保全に取り組んでいる かを計る指標で、取組 団体数の増加を目指し ます。	

## 2 商工業

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 商工業が盛んで経済活力と賑わいがあり、地域の特性が輝いているまち	製造品出荷額	254,275百万円 (2016年)	243,929百万円 (2017年)	262,960百万円 (2018年)	268,000百万円 以上/年	63.3%	-		市の主要産業・業種を中心とした経済状況を計る指標で、過去10年間の最大値以上を目指します。	産業部
	新規企業誘致件数	0件	0件	0件	3件以上 (累計)	0.0%	E		経済循環の基盤が整い、若者たちの雇用の場が確保されているかを計る指標で、新規企業誘致件数の増加を目指します。	
	商工会 会員数・創業件数	会員数：665団体 創業件数：4件	会員数：654団体 創業件数：2件	会員数：656団体 創業件数：4件	会員数：現状以上 創業件数：20件以上 (累計)	10.0%	C		市内商工業の活力と連携状況を計る指標で、団体数及び創業件数の増加を目指します。	

## 3 雇用対策

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 若者をはじめ誰もが仕事に対して希望とやりがいをもって働いているまち	生産年齢人口に対する就業人口の割合	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	78.0%以上	-	-		働く世代の就業状況を計る指標で、就業人口割合の上昇を目指します。(令和2年国勢調査の結果が発表され次第、実績値に反映。)	産業部
	2	地方税収入額(所得割)・納税者1人当たり	92千円	94千円	90千円	101千円 以上/人年	0.0%	E		

## 4 観光・交流・にぎわい創出

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 地域の資源が生かされ、多くの人々が行き交い賑わいと活力にあふれているまち	観光地入込数	96,473人	103,368人	93,021人	106,100人 以上/年	0.0%	E		市内への観光客・来訪者の状況を計る指標で、定点観測地となっている市内3ヶ所の入込数の増加を目指します。	産業部
	2	春・夏・秋祭り入込数	92,000人	105,000人	63,000人	101,200人 以上/年	0.0%	E		

## 分野4 生活環境・都市基盤

### 1 環境保全・エネルギー

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部	
1 みんなが環境に配慮し、安全で美しい自然環境と人の暮らしが共生しているまち	リサイクル率	17.3% (2016年度)	16.8% (2017年度)	16.1% (2018年度)	24.0% 以上/年	0.0%	-		環境への配慮及び循環型社会の形成を計る指標で、過去10年間の最大値以上を目指します。	市民部 (放射能除染・モニタリングセンター)	
	2	ごみ排出量(1人当たり)	911g/人日 (2016年度)	927g/人日 (2017年度)	839g/人日 (2018年度)	760g以下/ 人日	47.7%	-			廃棄物の発生・排出抑制が進んでいるかを把握する指標で、過去10年間の最小値以下を目指します。
	3	環境理解・意識度	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	50%以上	-	-			安全・安心で美しい自然環境を維持するために必要な市民の理解・意識度を計る指標で、「環境問題が重要である」と考える市民割合の上昇を目指します。

## 2 防災・減災

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
みんなの防災意識が高く、日頃の備えと対応力がある安全なまち	自主防災組織数	24団体	29団体	34団体	58団体以上	58.6%	A		地域における自助・共助の体制が整えられているかを計る指標で、自主防災組織数の増加を目指します。	市民部
	消防団員充足率	100% (2016年)	100% (2017年)	100% (2018年)	現状維持	100.0%	-		地域における消防体制が整えられているかを計る指標で、将来にわたる消防団員の確保を目指します。	
	火災発生件数	13件 (2016年)	8件 (2017年)	8件 (2017年)	0件	38.5%	-		家庭や事業所等における防火の取組が推進されているかを計る指標で、火災発生件数0を目指します。	

## 3 生活安全

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
事件や事故がなく、誰もが安全・安心な生活を送っているまち	犯罪発生件数	146件	138件	125件	70件以下/年	27.6%	A		犯罪のない安全・安心なまちに向けた取組が進んでいるかを計る指標で、犯罪発生件数の減少を目指します。	市民部 (建設部)
	交通事故発生件数	93件	86件	81件	40件以下/年	22.6%	A		交通事故のない安全・安心なまちに向けた取組が進んでいるかを計る指標で、交通事故発生件数の減少を目指します。	
	相談件数・解決割合	相談件数：5件 解決割合：-%	相談件数：6件 解決割合：-%	相談件数：12件 解決割合：-%	相談件数：10件/年 解決割合：100%/年	100%以上	A		消費者の安全・安心を確保するために、相談や支援体制が整っているかを計る指標で、相談件数の増加と解決割合の上昇を目指します。	

## 4 都市機能・住環境・土地利用

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
安全・安心・便利で、景観豊かな都市機能を備えているまち	社会動態人口	7人	108人	▲32人	250人以上(累計)	0.0%	E		本市の住みよさが確保され、市内外への発信等により定住が進んでいるかを計る指標で、社会動態人口(転入人口-転出人口)の増加を目指します。	建設部 (総務政策部)
	新築住宅着工数	237戸/年	241戸/年	238戸/年	294戸以上/年	1.8%	D		市内への定住意欲の向上を計る指標で、新築住宅着工数の増加を目指します。	
	公営住宅入居率(市営、定住、復興)	市営：84.0% 定住：77.5% 復興：96.7%	市営：82.5% 定住：80.0% 復興：96.7%	市営：79.5% 定住：82.5% 復興：98.4%	市営：95%以上/年 定住：95%以上/年 復興：100%/年	26.7%	A		公営住宅が適正管理・有効活用されているかを計る指標で、入居率の上昇を目指します。	
	市内空家活用件数	-	-	-	50件以上(累計)	0.0%	E	-	市内の空家・空地等が適正管理・有効活用されているかを計る指標で、活用件数の増加を目指します。	

5 道路・公共交通

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1	公共交通機関利用者数	56,079人年 225人/日	55,509人年 225人/日	51,828人年 212人/日	86,800人 以上/年 360人 以上/日	0.0%	E		市民ニーズに合った利便性の高い公共交通として、利活用されているかを計る指標で、利用者数の増加を目指します。	建設部 (市民部)
2	主要幹線道路等整備進捗率	13.7%	14.1%	14.1%	100%	0.5%	D		快適な道路環境の整備が計画的に進んでいるかを計る指標で、主要幹線道路にかかる計画の進捗率の上昇を目指します。	
3	橋梁長寿命化整備進捗率	27.3%	27.3%	45.5%	100%	25.0%	A		老朽化する橋梁の安全・安心の確保に向けた維持・管理が計画的に進んでいるかを計る指標で、橋梁長寿命化計画の進捗率の上昇を目指します。	

6 上下水道・雨水排水路

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1	水道企業会計経常収支比率	112.54	110.08	99.32	100.0以上	0.0%	E		水道事業の健全で安定的な経営が行われているかを計る指標で、継続的に安定的な数値を維持することを目指します。	建設部
2	汚水処理人口普及率(下水道、合併処理浄化槽)	74.1% (2016年度)	75.7% (2017年度)	75.7% (2017年度)	82%以上	20.3%	-		良好な生活環境の確保と水質保全が推進されているかを計る指標で、普及率の上昇を目指します。	
3	阿武隈川堤防整備率	31.5%	31.5%	33.5%	100%	2.9%	D		阿武隈川の水害から市民の生活を守るため、堤防の整備が計画的に進んでいるかを計る指標で、国との連携により早期整備を目指します。	

分野5 市民・行政活動

1 市民活動

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1	NPO団体数	9団体	9団体	9団体	12団体以上	0.0%	E		市民・団体の協働の推進体制が確保されているかを計る指標で、NPO団体数の増加を目指します。	市民部 (議会事務局)
2	地域づくり活動参加者数	5,724人	5,761人	5,800人	6,300人 以上/年	13.2%	C		市民が積極的に地域づくり活動しているかを計る指標で、参加者数の増加を目指します。	
3	町内会加入率	88.6%	87.6%	87.1%	93.0%以上	0.0%	E		地域コミュニティが維持・推進されているかを計る指標で、加入率の上昇を目指します。	

## 2 人権・男女共同

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 誰もが人権を尊重し合い、平等にいきいきと生活しているまち	人権問題等を重要と考える市民の割合	31.3% (2017年)	31.3% (2017年)	31.3% (2017年)	50%以上	-	-		人権問題や男女共同参画などの意識の醸成がされているかを計る指標で、人権問題等を重要と考える市民の割合の上昇を目指します。	市民部
	各種行政委員の男女それぞれの割合	20.17% (女性の割合)	27.27%	25.99%	40%以上	29.3%	A		女性の社会参画が推進されているかを計る指標で、男女の人数の均衡を目指します。	

## 3 都市交流・国際交流・多文化共生

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 市民や地域がグローバル感覚に優れ、国内外に開かれた可能性の広がるまち	国際理解講演会実施回数・参加者数	小中学生向け： 10回・608人 一般市民対象： 1回・29人	小中学生向け： 10回・616人 一般市民対象： 5回・83人	小中学生向け： 10回・639人 一般市民対象： 10回・133人	小中学生向け： 現状維持 一般市民対象： 2回60人程度/年	100%以上	A		国際理解・多文化共生について理解が進んでいるかを計る指標で、小中学生向けは現状を維持し、一般市民向けは参加者の増加を目指します。	教育部 (総務政策部)
	英語教室等実施回数・参加者数	2回・80人	10回・193人	13回・266人	12回360人程度/年	66.4%	A		市民が外国語に興味を持ち、グローバル感覚を身につけることができる環境が整っているかを計る指標で、参加者数の増加を目指します。	
	任意団体数・参加者数	団体数:2団体 参加者数:36人	団体数:2団体 参加者数:63人	団体数:2団体 参加者数:71人	団体数： 3団体以上 参加者数： 70人以上	100%以上	A		国際理解・多文化共生について、市民・団体が主体的に取り組んでいるかを計る指標で、団体数と参加者数の増加を目指します。	

## 4 情報通信

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 ICTが様々な分野で快適に有効活用されているまち	Wi-Fi設置箇所数	-	5箇所	9箇所	10箇所以上 (累計)	90.0%	A		市民がICTを気軽に利用できる環境にあるかを計る指標で、設置箇所の増加と多くの利用者数の確保を目指します。	財務部 (市民部) (教育部)
	ICT講座等提供回数・参加者数	-	-	-	講座数： 30回以上 参加者数： 750人以上 (累計)	0.0%	E	-	市民や事業者がICTやIoTなどについて理解を深め、生活や事業に活用する機会が得られているかを計る指標で、提供回数と参加者数の増加を目指します。	
	マイナンバーカード申請件数	3,211件	4,375件	5,734件	9,000件以上 (累計)	63.7%	A		マイナンバーカードが市民サービス向上やICT等の普及に活用されているかを計る指標で、発行申請件数の増加を目指します。	

## 5 公共施設

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1 施設が安全で利用しやすく有効活用され、将来を見据えた管理がされているまち	施設利用者数	664,568人/年 (計47ヶ所)	686,921人/年	657,515人/年	798,000人以上/年 (計47ヶ所)	0.0%	E		公共施設が市民に広く利用されているかを計る指標で、利用者の増加を目指します。	財務部 (教育部) (総務政策部)
	施設計画進捗率	-	-	10%	100%	10.0%	C		公共施設のマネジメントを適正かつ計画的に行う環境が整っているかを計る指標で、各施設計画の策定を目指します。	
	包括委託・指定管理者制度の導入件数	16件	16件	19件	30件以上 (累計)	63.3%	A		公共施設を効果的・効率的に管理・運用するために、必要に応じて民間のノウハウ等が生かされているかを計る指標で、導入件数の増加を目指します。	

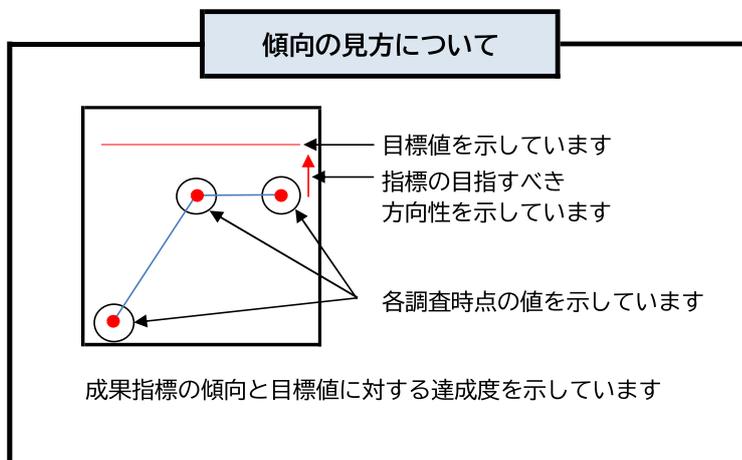
## 6 広域等連携

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1	近隣自治体や大学・関係機関等と効果的に連携がとられているまち	近隣自治体等との連携事業数	- 件 (2019年度以降)	- 件	20件	80事業以上 (累計)	25.0%	A		自治体共通の課題を解決するために、近隣自治体等と効果的に連携がとられているかを計る指標で、連携事業数の増加を目指します。	総務政策部
2		大学・金融機関等との連携による成果数	5件	5件	2件	8件以上 (累計)	25.0%	A		産官学金による連携が地域活性化等に生かされているかを計る指標で、連携による事業数の増加を目指します。	

## 7 行政活動

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	指標の説明	幹事部
1	市民の目線で、効果的・効率的かつ将来を見据えた行政運営が行われているまち	職員研修受講達成度	達成度：- (2019年度以降)	達成度：-	達成度：90%	達成度：100%	90.0%	A		充実した職員研修が行われ、その成果が実務に生かされているかを計る指標で、「研修の成果を実務に生かしている」と回答する職員割合の上昇を目指します。	総務政策部 (財務部) (市民部)
2		実質公債費比率経常収支比率	実質公債費比率:8.3% 経常収支比率:86.8%	実質公債費比率:7.6% 経常収支比率:85.8%	実質公債費比率:7.1% 経常収支比率:91.1%	実質公債費比率:6.6%以下 経常収支比率:90.0%未満	35.3%	A		持続的・安定的で健全な財政運営が行われているかを計る指標で、実質公債費比率は目標値以下を、経常収支比率は目標値未満の維持を目指します。	
3		事務改善等提案件数・実現率	提案件数:0件 実現率:0%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:150件以上(累計) 実現率:20%以上(累計)	32.6%	A		市民サービスや行政運営の質の向上に向けて、職員の創意工夫と適切な改善の取組が行われているかを計る指標で、提案件数の増加と実現率の上昇を目指します。	

※実績値や全国平均としている目標値が、本宮市第2次総合計画の計画期間より前（2018年以前）の場合や、実績値が近況値と同じ場合は、参考評価として「-」で記載しています。



# 本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果まとめ

※   外部ヒアリング実施施策

分野	施策	施策の柱	成果 指標 数	指標 1	指標 2	指標 3	指標 4	指標 5
1 子育て・ 教育	1 子育て・結婚	1 保育支援・幼児教育の充実	4	C	-	A	E	
		2 総合的支援の充実						
		3 結婚活動の支援						
	2 学校教育	1 確かな学力の育成	3	E	A	A		
		2 豊かな心の育成						
		3 健やかな体の育成						
		4 特別支援教育の充実						
		5 学校・地域等連携の推進						
		6 教育環境の整備・充実						
	3 生涯学習	1 生涯学習活動の推進	3	E	-	A		
		2 青少年の健全育成						
		3 読書活動の推進						
		4 生涯学習環境の整備・充実						
	4 スポーツ	1 スポーツ振興・活動の推進	3	A	C	E		
2 スポーツ環境の整備・充実								
5 歴史・文化・芸術	1 歴史・文化・芸術活動の推進	3	E	E	A			
	2 歴史・文化施設等の保護・活用							
2 健康・ 医療・ 福祉	1 健康・医療	1 健康づくり・管理の推進	4	-	-	A	E	
		2 医療体制の整備・充実						
		3 医療保険制度の運用						
	2 高齢者福祉	1 高齢者の活躍推進・総合支援	3	A	A	A		
		2 介護保険制度の運用						
	3 障がい者福祉	1 障がい者理解推進・活躍の場の創出	2	E	A			
		2 障がい者の支援体制の整備・充実						
	4 地域福祉	1 地域包括ケアシステムの整備・強化	3	A	E	E		
		2 生活への支援						
	5 保健福祉環境	1 保健福祉施設の整備・活用	1	A				
3 経済・ 産業・ 仕事	1 農林業	1 農業の振興	5	E	E	C	A	A
		2 森林の整備・活用						
	2 商工業	1 商業の振興	3	-	E	C		
		2 工業の振興						
		3 中小企業・新規創業等の支援						
	3 雇用対策	1 雇用・労働環境の対策	2	-	E			
	4 観光・交流・にぎわい創出	1 誘客・交流・賑わいの創出	2	E	E			
		2 地域資源の保護・活用						

分野	施策	施策の柱	成果 指標 数	指標 1	指標 2	指標 3	指標 4	指標 5
4 生活環境・都市基盤	1 環境保全・エネルギー	1 環境負荷の低減・ごみの減量化	3	-	-	-		
		2 自然環境・生活環境の保全						
	2 防災・減災	1 自主防災の推進	3	A	-	-		
		2 防災体制の整備						
		3 消防の充実						
	3 生活安全	1 防犯対策の推進	3	A	A	A		
		2 交通安全対策の推進						
		3 市民相談・消費者保護の充実						
	4 都市機能・住環境・土地利用	1 都市拠点・地域拠点の整備・機能強化	4	E	D	A	E	
		2 公園・景観・緑地等の保全・利活用						
		3 安全快適住宅建築の推進						
		4 市営住宅の管理・活用						
		5 空家等対策の推進						
		6 土地利用の最適化						
	5 道路・公共交通	1 道路ネットワークの整備・管理	3	E	D	A		
		2 公共交通システムの整備・強化						
	6 上下水道・雨水排水路	1 水道水の安定供給	3	E	-	D		
		2 汚水処理サービスの提供						
		3 治水対策の推進						
5 市民・行政活動	1 市民活動	1 市民活動・協働の推進	3	E	C	E		
	2 人権・男女共同	1 人権尊重・ユニバーサルデザインの推進	2	-	A			
		2 男女共同参画の推進						
	3 都市交流・国際交流・多文化共生	1 都市・地域等交流の推進	3	A	A	A		
		2 国際交流・多文化共生の推進						
	4 情報通信	1 情報通信施設の整備・活用	3	A	E	A		
		2 情報通信技術の理解促進・活用						
	5 公共施設	1 公共施設利活用の促進	3	E	C	A		
		2 公共施設総合的管理の推進						
	6 広域等連携	1 広域行政・連携の推進	2	A	A			
		2 大学・金融機関等連携の推進						
	7 行政活動	1 職員の人材確保・育成	3	A	A	A		
		2 健全財政の運営						
3 情報の収集と発信								
4 行政経営の推進								
合計			79					



## 外部ヒアリング実施施策（5施策）

シートNo.1：子育て・結婚・・・・・・・・・・ P18

シートNo.2：健康・医療・・・・・・・・・・ P22

シートNo.3：雇用対策・・・・・・・・・・ P24

シートNo.4：環境保全・エネルギー・・・・・・・・ P26

シートNo.5：市民活動・・・・・・・・・・ P28

# 令和2年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	1 子育て・結婚
目標別	子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち
施策の柱	1 保育支援・幼児教育の充実 2 総合的支援の充実 3 結婚活動の支援

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	出生数	209人/年	204人/年	178人/年	1,230人以上 (累計)	14.5%	C	保健福祉部 (教育部) (総務政策部)
2	合計特殊出生率	1.58 (2016年)	1.30 (2017年)	1.42 (2018年)	1.70以上	0.0%	-	
3	待機児童数	0人 (各年4/1現在)	0人	0人	0人を維持	100%	A	
4	一時保育等利用者数	8,869人/年	7,123人/年	5,679人/年	10,300人 以上/年	0.0%	E	

## 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 保育所事業	91,342	34,534	保護者が就労等により昼間保育することができない就学前の児童を、市内の5か所の保育所で保育した。○入所児童数(4月1日現在)526人	幼保学校課
2 延長保育事業	25,335	1,984	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長を希望する保護者に対して延長保育を実施した。5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施。○延長保育延べ登録児童数765人	幼保学校課
3 妊産婦健康管理事業	22,700	575	・妊娠届を受理した際に、妊産婦健康診査の受診票(助成券)16回分と妊婦歯科検診の受診票(助成券)を全妊婦に交付した。・市内に出産できる医療機関がないことから、出産のための入院時等にタクシーを利用した場合の料金の一部助成を行った。	保健課
4 預かり保育事業	11,505	21,276	幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に在園児を保育した。○登録園児数199人。利用延べ園児数36,672人	幼保学校課
5 障がい児保育事業	9,095	29	発達障がい児等を受け入れ、児童の心身の発達に合わせた保育援助を行った。○障がい児保育児童9人	幼保学校課
6 一時保育事業	3,486	736	5か所の市立保育所のうち1施設(五百川幼保総合施設 地域子育て支援センター)において、一時保育を実施した。○一時保育利用児童数(延人数)706人	幼保学校課
7 もとみや結婚サポート事業	3,333	1,397	結婚希望者の魅力度向上を図るとともに、出会いの機会を創出するなど、結婚活動に対する支援を行った。また、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、新生活にかかる住居費、引越費用の一部を助成した。	政策推進課
8 子育て応援センターあゆみ運営事業	3,121	672	「子育て応援センターあゆみ」にて、母子健康手帳の交付、支援プラン等の立案、家庭訪問、健康相談、産後ケア等を行い、妊娠期から子育て期の対象者を支援した。また、特定不妊治療費助成や不育症検の査費や治療費の助成を行った。	保健課
9 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	2,021	4,038	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことにより、精神的な安心感をもたらし、さまざまな問題解決となる居場所を提供した。「NPO法人 本宮いどばた会」に委託して実施。	子ども福祉課
10 ファミリー・サポート・センター事業	604	1,355	地域において子どもの預かり等援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について助け合う相互援助活動(ファミリー・サポート・センター)の運営を支援した。○会員数137人	子ども福祉課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	教育部 総務政策部	総合計画 ページ	34～37	シートNo.	1
------	-------	------	--------------	-------------	-------	--------	---

令和元年度事業内容	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○子育てに関する総合的な相談事業:家庭児童相談員を2名配置し、育児不安等の複雑な家庭など多種多様な問題に対し、関係機関との連携した相談を行った。また、各小・中学校区単位で、要保護児童等対策地域協議会実務者会議を開催し、要保護児童の早期発見に努めた。相談件数延べ2,594件、実務者会議開催20回</p> <p>○つどいの広場開催:子育て親子の交流、集いの場の提供、開催日数186日間、利用延べ人数3,747人、平均利用者数1日あたり21人</p> <p>○つどいの広場の内容:子育て及び子育て支援に関する講習の実施:歯科衛生士による歯磨き指導、栄養士による食事へのアドバイス、本の読み聞かせ 等</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○母子健康手帳交付とプラン作成:母子健康手帳交付時等に全妊婦とセルフプランを一緒に作成し、その中で養育環境等で支援が必要と判断した妊婦等に支援プランを作成し、継続的な支援を行った。セルフプラン作成数215件、支援プラン作成数6件</p> <p>○産後ケア事業:産婦が乳児と共に医療機関や助産所等のショートステイやデイケアを利用した。ショート実2人延5人、デイケア実2人延2人利用</p> <p>○特定不妊治療費助成:特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成した。実人数13人、延人数15人</p> <p>○出産ママタクシー交通費助成事業:市内に出産できる医療機関がないため、市外の産科医療機関で出産した場合や出産医療機関で受診する産後1か月健診時の交通費(タクシー代)の助成を行った。申請者数13人、利用回数14回、助成額67,500円</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○延長保育事業:5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施した。延長保育延べ登録児童数765人</p> <p>○一時保育事業:五百川幼保総合施設の地域子育て支援センターにおいて、一時的に家庭での保育が困難となる児童について保育を実施した。一時保育利用児童数 706人 ※台風19号の影響により、令和元年度の利用者数は例年より大きく減少している。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○出会いの場創出イベント:2回開催、カップル数15組</p> <p>○婚活サポーター向けセミナー及び募集説明会:18人参加(令和2年3月31日現在の婚活サポーター登録者数:12人)</p>
成果と課題	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>[課題]○子育てに関する相談窓口を含め総合的な機能を持った「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けて体制を整える必要がある。</p> <p>○地域子育て支援拠点事業(ひろば型)の事業として、ソレイユもとみやにおいて「さくらんぼひろば」を開設し、親子同士の交流の場の提供と、子育てについての相談や子育てに関する情報提供をしている。今後は、地区ごとの子どもの遊び場の設置として「出張つどいのひろば」の開設が課題。</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>[成果]○妊娠届出時に個別の状況に応じたセルフプランを妊婦と共に立案し、その後も電話相談、妊婦訪問、乳児家庭全戸訪問等で切れ目なく継続的に関わることで、支援が必要な家庭の受け入れは良く、関係機関との連携を図りながら適切な時期に支援につなぐことができた。</p> <p>○産後ケアの利用者は少ない状況だったが、利用者からは「子育ての意欲がわいた」等の前向きな意見が聞かれた。特定不妊治療費助成については、関係機関の周知等の協力を得て、必要な対象者は利用に結び付いている状況である。</p> <p>[課題]○産後ケア事業の利用者が少ない状況であり、理由として「身近に支援をしてくれる人がいる」「上の子はみてもらえない」等の意見が聞かれているため、今後検討が必要である。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>[成果]○保育所での通常保育に加え、延長保育、預り保育、障がい児保育、一時保育事業など、多様なニーズに応えられるよう事業を展開してきた。中でも、一時保育事業は、一時的に家庭保育が困難となる就学前児童を一時的に保育所で預かることにより、保護者の子育てを支援してきた。</p> <p>[課題]○サービスの利用を必要としている保護者に対して、より一層の制度の周知を図ることが必要。また、安定したサービスが提供出来るよう保育士の確保が課題となっている。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>[成果]○市内在住者だけでなく、市内在勤者にも男性参加者の要件を拡大した結果、定員を大きく上回る参加申込みがあり、企業を含めた地域全体の結婚に対する機運醸成を図ることができた。また、婚活サポーターを組織化し、イベント開催中及び開催後における結婚希望者に対するコミュニケーションのフォロー体制が確保することができた。</p> <p>[課題]○婚活イベントの実施については、要望も多くある程度のカップルが成立するが、成婚・出産による少子化対策の決め手とはなっていない。今後は、婚活サポーターとの連携強化を図りながら、企画のイベント等、新たな事業展開を検討する必要がある。</p>

幹事部局	保健福祉部	関連部局	教育部 総務政策部	総合計画 ページ	34～37	シートNo.	1
------	-------	------	--------------	-------------	-------	--------	---

地域創生有識者会議意見	<p>○成果指標の一時保育等利用者が減少している理由について、例えば身近に支援をしてくれる人がいるのであれば、市民は困っていないこととなる。別な理由であれば、その点を改善すれば良いことになるが、要因について整理しながら事業を行う必要があるのではないか。</p> <p>○単に一時保育等利用者を伸ばすことが目的ではなく、困っている人を助けることが一番の目的だと思う。指標として表れる数字のみではなく、困っている人の把握など指標以外の内容についても考える必要があるのではないか。</p>
-------------	---

今後の取組方針	<p><b>【保健福祉部(子ども福祉課)】</b></p> <p>○子育てに関する相談など総合的な援助をする「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けて、先進地の情報収集や、各種研修の受講など、本宮市での設置体制を整えていく。</p> <p>○地域子育て支援拠点事業(ひろば型)は、「NPO法人 本宮いどばた会」に委託して実施している。新型コロナウイルス感染症対策のため、利用人数を制限したことにより利用人数は減少している。今後は、事業のPRに努めるとともに、おもちゃの消毒・換気・利用者の入れ替え等を徹底し、利用者の安全確保をより進めていきたい。</p> <p>○現在の施設には駐車場が少なく、施設の耐震化の問題もあり、また、地域の育児クラブ、母親クラブが減少していることもあり、今後は、出張つどいのひろばも含め、場所の検討をしていきたい。</p> <p><b>【保健福祉部(保健課)】</b></p> <p>○成果指標1.2については、一つの課の事業のみで成果が表れるものではないため、全庁的に取り組んでいく。</p> <p>○安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠届け出時からの個別の状況把握と必要な情報提供、支援を継続して行う。特に妊婦訪問の実施に力を入れ、妊娠期からの子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。</p> <p>○産後ケアの利用者が少ないため、アンケート結果による事業内容の検討を行う。</p> <p><b>【教育部(幼保学校課)】</b></p> <p>○一時保育事業に関しては、広報誌・市のHPの活用の他、保育所に入所できなかった方への個人通知、他のサービス利用者へのPRなどにより、制度の周知を図り、利用者の増加につなげていく。</p> <p>また、保育事業全般の安定したサービス提供のためには、保育士の確保が必要であることから、近隣市村を含めた新聞折り込みによる保育士募集など、新たな募集方法を検討する。</p> <p><b>【総務政策部(政策推進課)】</b></p> <p>○今後も継続してセミナーの開催及び出会いの場を創出するとともに、婚活サポーターの体制及び活動内容の強化を図り、市のコンパクトなスケールメリットを活かして、結婚希望者に寄り添った支援を行っていく。また、こおりやま広域圏及び福島圏域連携推進協議会など、福島県のほぼ中央に位置する当市ならではの広域的な自治体間連携を推進していく。</p>
---------	---



# 令和2年度 施策評価シート

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	1 健康・医療
施策目標	誰もが健康づくりに取り組み、自分らしく元気で健やかに暮らしているまち
施策の柱	1 健康づくり・管理の推進 2 医療体制の整備・充実 3 医療保険制度の運用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	お達者度(健康寿命)	男性:1位 女性:5位 (2013)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:1位 女性:1位	12.5%	-	保健福祉部 (市民部)
2	3大生活習慣病による死亡率	51.4% (2016年)	56.0% (2017年)	56.0% (2017年)	全国平均以下 (各疾病)	0.0%	-	
3	健康づくりポイント事業申請者数	15人	39人	78人	300人以上 (累計)	26.0%	A	
4	国民健康保険医療費	25,835円	26,696円	28,542円	全国平均以下	0.0%	E	

## 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 がん検診事業	27,459	861	がん検診を特定健診や後期高齢者健診などと同時に受けられる総合検診として実施した。集団検診は、各地区公民館や分館及びえぼかにおいて実施し、施設検診は、安達管内の医療機関で実施した。○受診率34.3%	保健課
2 女性がん検診事業	10,119	252	集団検診は、白沢公民館とえぼかで実施し、施設検診は、安達管内の医療機関と郡山市内の契約医療機関で実施した。また、子宮頸がんは20歳、乳がん検診は40歳の方の自己負担金を無料とし、受診率の向上につなげた。○受診率14.0%	保健課
3 健康診査事業	8,297	3,059	30歳代の一般健康診査の集団、施設検診を実施した。また、メタボ該当者への頸動脈超音波検診及び節目年齢の人間ドックを実施した。	保健課
4 乳幼児健康診査事業	5,060	0	3~4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施するとともに、育児相談・保健指導・栄養指導・歯科指導を行った。1歳6か月児および3歳児健診においてはフッ化物塗布を実施した。また、新生児聴覚検査および1か月児健康診査の費用の助成を実施した。	保健課
5 保健指導管理事業	2,316	1,413	健康管理データベースシステムを活用し、健康教育・健康相談・家庭訪問を実施した。また、検診結果等から必要と認められた対象者に家庭訪問等、保健指導を実施した。気軽に健康増進に取り組んでもらうため、本宮市商品券や特産品の抽選等市独自のインセンティブを設け、もとみや健康ポイント事業を実施した。	保健課
6 健康づくり推進員活動事業	1,267	0	各地域ごとに選任された健康づくり推進員を組織化し、集団検診や施設検診のカルテ等の配布・回収を通じてそれぞれの地域において検診事業の啓蒙と市民の健康づくりを推進した。○令和元年度192人	保健課
7 乳幼児健康相談事業	456	28	乳幼児を対象とした健康相談会を定期的に開催した。また、子どものむし歯予防のため市内のすべての保育所・幼稚園の5歳児を対象にフッ化物洗口事業を実施した。	保健課
8 心の健康づくり事業	444	442	市民の心の悩みについて、保健師による随時相談を行うほか、相談専用ダイヤルを設置し専門の相談員により相談に対応した。また、自殺対策における人材を育成するためにゲートキーパー養成講座を開催した。	保健課
9 健康力アップ応援事業	117	174	食の力講座:生活習慣病の予防、改善に向け、栄養バランスの良い食生活の普及と食育の推進につなげることを目的として講座を開催した。 ポディリメイクスクール:専門の健康運動指導士等の指導によるストレッチや筋力トレーニングなどの運動を行なう教室について、月2回程度開催した。	保健課
10 特定健康診査・特定保健指導事業	0	28,288	特定健康診査の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療を図り、重症化を抑制することで、医療費の適正化を図った。また、データヘルズ計画に基づき、被保険者の健康増進と疾病予防において、効果的・効率的な保健事業を実施した。	

幹事部局	保健福祉部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	54～57	シートNo.	2
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

令和元年度事業内容	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○もとみや健康づくりポイント事業:市民の健康増進を目的に楽しく気軽に取り組む事業として、県と連携し「もとみや健康づくりポイント事業」を実施した。平成31年度(令和元年度)からは市独自のインセンティブの付与を行った。参加者数78人</p> <p>○がん検診:推計対象者数32,721人、受診者数11,208人、前年度比96.7、受診率34.3%</p> <p>○女性がん検診:推計対象者数12,986人、受診者数1,824人、前年度比87.7、受診率14.0%</p> <p>○保健指導:特定保健指導動機付け支援該当者に対し保健指導を実施した。また、糖尿病重症化予防として未受診者や治療中断者、ハイリスク者を訪問した。訪問・電話・来所指導延人員300人</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導事業:特定健康診査受診率44.77%、特定保健指導人員55人</p> <p>○診療所運営事業:円滑な診療業務を維持するため、専門補助員を委託し医療の提供を行った。(看護師2名・医療事務1名)</p>
-----------	---

成果と課題	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>[成果]○子どもから高齢者まで、健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組めるように各種講座や健康相談・検診等を実施した。お達者度(健康寿命)の延伸に結び付けるには、一つの事業で成果が表れるものではなく、各事業の継続的な総合的な取り組みが必要である。市民課と連携し、特定健診時に各種がん検診も同時受診できるなどの体制づくり特定保健指導(動機付け支援)を実施、また、心疾患の原因となる糖尿病重症化予防のため家庭訪問等で保健指導を行ったが、3大生活習慣病の死亡率減少には至っていない。健康づくりポイント事業については、様々な機会をとらえPRし、昨年度より申請者は増加したが、数的には少ない人数である。</p> <p>[課題]○母子の健診等の受診率は高いが、成人から高齢者の各種がん検診等の受診率は低いため、今後も受診勧奨や体制づくり等について検討が必要である。また、3大生活習慣病の死亡率減少のため、保健指導を継続する必要がある。健康づくりポイント事業についても、参加者を増やすための方法を検討必要。</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>○医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を行っているが、高度医療等の保険適用化など、保険者の負担を減らし医療機関を受診しやすい環境が整う事で結果として個人としての医療費が上昇してしまう傾向である。</p> <p>また、ジェネリック薬品の差額通知事業を推進し、医療費適正化を図っており、2017年策定時は74.4%だったジェネリック薬品の使用率が2019年実績で77.1%と上昇しており、効果は出ていると思われる。今後も、一部の被保険者の重複受診や重複薬剤などの対策、特定健診の結果に伴う保健指導を行うことにより、一層の医療費抑制が期待できるが、対応するための保健師等の人員確保が課題となる。</p>
-------	---

地域創生有識者 会議意見	<p>○がん検診と女性がん検診の受診率が低い理由を整理しながら、事業を実施する必要があるのではないかと。</p> <p>○がん検診の受診とがんの死亡率の関係などを見ていくことも、事業の検証には必要なことではないかと。</p> <p>○市民の死亡原因などの統計をとることで、効果的な事業を構築することができるのではないかと。</p>
-----------------	---

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○母子の健診等については、今後も受診率を維持しながら事業を実施する。成人から高齢者の検診等については、健診を受診しやすい体制を整え受診率向上及び、特定保健指導の実施率向上等をめざし、市民課と連携を図りながら健康寿命の延伸に取り組む。また、健康づくりポイント事業についても、公民館事業等の他部署とも連携しながら取り組む。</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>○医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を、保健課と連携、推進し、医療機関を受診しなくても健康維持ができるような方向へ促す。</p> <p>また、ジェネリック薬品の差額通知事業を継続し、薬価額を抑制することで医療費の圧縮を図っていく。</p> <p>○白岩診療所についてはジェネリック医薬品の使用率が81.8%と市平均より高く、医療費抑制に繋がっているため、今後も更なる使用率の向上を目指す。</p>
---------	--

# 令和2年度 施策評価シート

分野	分野3 経済・産業・仕事
施策	3 雇用対策
施策目標別	若者をはじめ誰もが仕事に対して希望とやりがいをもって働いているまち
施策の柱	1 雇用・労働環境の対策

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	生産年齢人口に対する就業人口の割合	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	78.0%以上	-	-	産業部
2	地方税収入額(所得割)・納税者1人当たり	92千円	94千円	90千円	101千円 以上/人年	0.0%	E	

## 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 シルバー人材センター支援事業	5,521	0	高齢者を雇用しているシルバー人材センターに対し運営支援を行った。 ○本宮市シルバー人材センター概要(令和2年3月31日現在)・会員数199人(男性:126人 女性:73人)・受注件数1,125件(公共212件 民間913件)・契約金額99,593,102円	商工観光課
2 勤労者互助会運営支援事業	86	0	本宮市勤労者互助会に補助金を交付するとともに、運営支援を行った。 ○本宮市勤労者互助会(事務局は本宮市)の活動状況 会員事業所数16事業所、会員数42人	商工観光課
3 地域雇用支援事業	77	0	就職を希望する市民に対し、就職相談会の開催や公共職業安定所と連携を図りながら、求人情報紙の発行を行い、公共職業安定所及び近隣市村と合同で、地元企業説明会及び本宮高等学校企業ガイダンスを開催した。また、若者の定着と担い手の確保を図るため、高校2年生を対象とした市内企業見学ツアーを実施した。	商工観光課
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

幹事部局	産業部	関連部局	—	総合計画 ページ	78~79	シートNo.	3
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	---

令和元年度事業内容	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○ハローワーク求人情報紙の発行:発行日 週1回(月曜日)の発行 設置場所 市役所本庁・総合支所・モコステーション・本宮駅・中央公民館・えぼか・セブンイレブン本宮店・セブンイレブン新本宮店</p> <p>○就職相談会の開催:合計12回、延相談者数:43人</p> <p>○地元企業説明会2019の開催(公共職業安定所及び近隣市村との合同開催):参加者数174人 ※高校新規卒業予定者対象</p> <p>○本宮高等学校企業ガイダンスの開催(公共職業安定所及び大玉村との合同開催):参加者数121人 ※本宮高校2年生対象</p> <p>○市内企業見学バスツアー:見学企業3企業(株式会社福島芝浦電子、株式会社青木食品、有限会社飯田製作所)、参加人数:12人 ※本宮高校2年生対象</p> <p>○本宮市勤労者互助会に補助金を交付:本宮市勤労者互助会(事務局は本宮市)の活動状況 会員事業所数16事業所、会員数42人(令和2年3月31日現在) 共済給付及び健康管理助成事業 件数27件、給付額670,000円</p>
-----------	---

成果と課題	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○就職を希望する市民へ、ハローワーク求人情報紙を市役所やモコステーション、コンビニ等へ毎週設置した。</p> <p>○就職相談会を12回実施し、延べ43人の相談を実施した。(ふくしま生活・就職応援センター郡山事務所)</p> <p>○新規事業として、本宮高等学校2年生を対象に、市内への企業へ就職を進めるため、市内企業見学バスツアーを実施し、高校生に好評であった。</p> <p>○勤労者の福利厚生の上を図る本宮市勤労者互助会へ、財政支援を行い共済給付や健康管理助成事業を実施した。昨年は、令和元年東日本台風で家屋の浸水を受けた方々への給付が目立った。</p> <p>○勤労による生きがいづくりと高齢者の雇用を図っている本宮市シルバー人材センターへ財政支援を行った。</p> <p>[課題]</p> <p>○就職相談会では、どのような職種を希望するのかははっきりしていない等の理由から、就職につながらないことが多く、また、次年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による雇い止めや、解雇が懸念される。</p> <p>○高校生対象の企業説明会、企業がどのような人材を求めているのかを知ってもらい、就職につなげること。</p> <p>○本宮市シルバー人材センターでは、会員数も徐々に増えてきていますが、さらなる会員の獲得が必要である。</p> <p>○本宮市勤労者互助会では、会員の新規加入がなく、事業が停滞気味である。</p>
-------	--

地域創生有識者会議意見	<p>○高校生は、職場見学や企業説明会など、直接企業に触れることで働いてみたいという意識が生まれるため、特定の企業だけではなく、できるだけ多くの地元企業に触れる機会を設けることが必要である。</p> <p>○地元企業説明会や就職相談会、企業見学バスツアーは効果的な事業だと考えるが、より多くの機会を設けられるよう、効果的な方法の検討が必要ではないか。</p> <p>○本宮市には白沢地区にも大きな工場があり、優良な企業が多くあるため、地元で働くには良い環境だと思う。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を企業も受けていると思われるため、市として対策が必要ではないか。</p>
-------------	--

今後の取組方針	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○若者の定着と担い手の確保を図るため、ハローワークと協力し地元企業説明会の開催や、就職相談会の開催回数を増やし、地元企業への就職につなげていく。</p> <p>○企業見学バスツアーを通して、企業がどのような人材を求めているのか、企業と意見交換を行い、就職につなげていく。</p> <p>○本宮市シルバー人材センター支援事業では、事業拡大のための会員加入へ向けた広報やPRの支援を検討する。</p> <p>○本宮市勤労者互助会支援事業では、新規会員の加入に向けて検討する。</p>
---------	--

# 令和2年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	1 環境保全・エネルギー
施策別目標	みんなが環境に配慮し、安全で美しい自然環境と人の暮らしとが共生しているまち
施策の柱	1 環境負荷の低減・ごみの減量化 2 自然環境・生活環境の保全

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	リサイクル率	17.3% (2016年度)	16.8% (2017年度)	16.1% (2018年度)	24.0% 以上/年	0.0%	-	市民部 (放射能除染・モニタリングセンター)
2	ごみ排出量 (1人当たり)	911g/人日 (2016年度)	927g/人日 (2017年度)	839g/人日 (2018年度)	760g 以下/人日	47.7%	-	
3	環境理解・意識度	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	50%以上	-	-	

## 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 環境美化推進事業	2,105	3,383	環境基本計画に基づき、現在及び将来にわたる良好かつ快適な環境づくりを図った。①環境保全活動団体への支援②不法投棄物回収③病害虫の防除④市内一斉美化活動の実施⑤河川の水質検査⑥消石灰の配布	生活環境課
2 太陽光発電システム設置支援事業	1,991	2,587	地球温暖化対策の一環として環境の保全・負荷の低減、持続可能な社会づくりを推進するため、住宅へ太陽光発電システムを設置する方に対して、補助金を交付した。○交付件数60件 交付額4,578千円	生活環境課
3 ごみ減量化・資源化対策事業	1,985	1,450	資源物回収を行う市内団体へ、回収量に応じ助成金を交付した。また、各地区のごみステーションより搬入した資源物の売却益を各行政区に還元した。	生活環境課
4 騒音防止対策事業	609	80	自動車騒音調査を行い、環境省に報告するとともに「騒音に係る環境基準について」の達成状況等を把握した。	生活環境課
5 道路側溝堆積物撤去・処理支援事業	21,280	32,091	東京電力福島第一原子力発電所の事故後、通常の道路側溝の維持管理活動が中断していることから、環境省の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の除染事業により行われている箇所を除く道路側溝において、堆積物の撤去・処理を実施した。	放射能対策課
6 住宅等除染事業	1,718	314,784	除染作業等で発生した除去土壌を中間貯蔵施設まで輸送するとともに、仮置場の適正な維持管理を行った。	放射能対策課
7 狂犬病予防対策事業	34	202	飼い犬の登録受付及び登録情報を管理し、狂犬病予防注射(年1回)を実施した。また、野犬捕獲を実施した。	生活環境課
8				
9				
10				

幹事部局	市民部	関連部局	放射能除染・ モニタリングセンター	総合計画 ページ	84～87	シートNo.	4
------	-----	------	----------------------	-------------	-------	--------	---

令和元年度事業内容	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○太陽光発電システム設置補助:住宅へ太陽光発電システムを設置する方に対して補助金を交付した。交付件数60件、交付額4,578,000円、総発電量295.82kw、新築住宅への設置34件、既存住宅への設置26件</p> <p>○環境保全活動団体への支援:環境保全活動を行う団体へ報償金の交付を行った。[実施内容]EM活性液の放流[実施箇所]市内河川(水質浄化、自然環境回復)1河川、市内小中学校のプール(環境学習、清掃活動円滑化)9施設</p> <p>○市内一斉美化活動の実施:居住地周辺、河川、道路、公園等の美化活動(ごみ拾い等)を実施し、清潔で住みよい地域づくりに寄与するなどの効果があった。[クリーンアップ作戦]参加団体115団体、参加人数6,303人</p> <p>[秋の一斉美化活動]参加団体115団体、6,161人</p> <p>○廃食用油の回収:地球温暖化対策と循環型社会の形成を目的に家庭の使用済み食用油を回収し、環境にやさしいバイオディーゼル燃料を精製する。[回収場所]本宮市役所・えぼか・中央公民館・白沢公民館、回収量1,149ℓ</p> <p>【放射能除染・モニタリングセンター(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:国との調整を行い、中間貯蔵施設への円滑な輸送を行った。また、仮置場の適正な維持管理を行った。</p> <p>令和元年度輸送数61,377袋</p>
	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム設置補助制度による再生可能エネルギーの普及、並びに資源回収団体への支援や、使用済家庭用廃油回収によるバイオディーゼル燃料への再活用等、ごみの再資源化対策に継続して取り組んでいる。</p> <p>[課題]</p> <p>○収集所に出されるごみの内、分別されない袋も発生していることから、安達地方広域行政組合と連携し分別に関する周知徹底を行っていく必要がある。</p> <p>【放射能除染・モニタリングセンター(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:国及び仮置場周辺住民等との調整を行い、中間貯蔵施設への円滑な輸送を行った。また、仮置場の適正な維持管理を行った。輸送は令和3年度で完了予定であるため、輸送の調整と、仮置場の維持及び輸送完了後の仮置場返還を進める。</p>
	<p>地域創生有識者会議意見</p> <p>○成果指標のリサイクル率は、ごみの量に対して資源物として回収された量を表すものであり、本来は、ごみの量を減らすことが大切ではないか。</p> <p>○市として高いリサイクル率を設定するのであれば、例えば他の市町村に比べてリサイクル率が高いという数値が出ているのであれば、市民へしっかり分別されていることを伝えることが大切であり、それが市民のモチベーションをあげることに繋がると思う。</p>

今後の取組方針	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○ごみの分別への理解度を深めるため、転入時のごみ分別冊子の配布や窓口での説明、出前講座などを利用し周知を図る取り組みを継続して行っていく。</p> <p>○本年7月からのレジ袋有料化の機会をとらえたマイバック推進等、広くごみの減量化や環境問題への関心を深める取り組みを行っていく。</p> <p>【放射能除染・モニタリングセンター(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:中間貯蔵施設への輸送は令和3年度で完了するため、円滑な輸送が続けられるよう、国及び仮置場周辺住民等との調整を図る。また、輸送が完了した仮置場は、地権者の意向を踏まえながら計画的に原形復旧工事を実施し、地権者へ返還する。</p>
---------	---

## 令和2年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	1 市民活動
施策目標別	市民や地域がまちづくりの主役として、生きがいをもって活躍しているまち
施策の柱	1 市民活動・協働の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	NPO団体数	9団体	9団体	9団体	12団体以上	0.0%	E	市民部 (議会事務局)
2	地域づくり活動 参加者数	5,724人	5,761人	5,800人	6,300人 以上/年	13.2%	C	
3	町内会加入率	88.6%	88.6%	87.1%	93.0%以上	0.0%	E	

### 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 行政区支援事業	34,462	6	行政区の地域コミュニティ活動や自主防災活動等に対する支援としての交付金を交付し、住みよい地域づくり、安全・安心な地域づくりに向けた支援を行った。 ○行政区交付金の交付 24,625,850円	生活環境課
2 議会広報広聴・ 会議記録事業	5,231	0	議会だよりと議会ホームページの作成により、開かれた身近な議会としてその活動について最新情報を住民へ提供した。また、議会活動や市政に対する意見などを聴取し、市民と意見交換する機会として「市民との意見交換会」を土曜日に開催した。	議会事務局
3 地域づくり支援事業	550	0	各地区の地域づくり団体へ地域づくり振興交付金(1地区50,000円)を交付した。○交付対象の地域づくり振興会 11会	生活環境課
4 議会活動・調査事業	1,898	0	地域住民を公正かつ民主的に代表する機関として、執行機関を監視するとともに政策を提言し、自治行政の向上発展に寄与する議会の活動について、円滑に行えるよう支援した。	議会事務局
5 集会所整備支援事業	1,820	0	行政区が行う集会所整備事業に対し、補助金(負担金)交付要綱の規定に基づく補助金(負担金)の交付による支援を行った。	生活環境課
6 集会所管理支援事業	0	52	市有財産である集会所の管理を支援した。	生活環境課
7				
8				
9				
10				

幹事部局	市民部	関連部局	議会事務局	総合計画 ページ	108~109	シートNo.	5
------	-----	------	-------	-------------	---------	--------	---

令和元年度事業内容	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○行政区長・行政連絡員の委嘱:行政区の代表者を行政区長として委嘱し、市政や行事等の周知、各種ボランティア、募金活動等の協力を依頼するとともに、地域の声を取りまとめて市に伝達するなど、市と地域との連絡調整を担った。行政連絡員には、回覧等配付予定表に基づき、広報もとみや等の行政発行物の配付を依頼し、行政と市民を結ぶ役割を担った。行政区長21人、行政連絡員77人、区長兼連絡員95人、合計193人</p> <p>○行政区交付金の交付:各行政区における活発な地域活動の実施のために行政区交付金[世帯割:1戸850円、事業割:1事業15,000円(10事業を限度)]を交付した。また、平成29年度より「自主防災組織活動割」を創設し、自主防災組織を設立して避難訓練や救急救命訓練等を実施した行政区に対し、世帯数に応じて交付金を交付した。 [世帯割]9,401戸、7,990,850円[事業割]1,058事業、15,870,000円[自主防災組織活動割]30件、765,000円 合計24,625,850円</p> <p>【議会事務局】</p> <p>○市民との意見交換会:議会活動や市政に対する意見などを聴取し、市民と意見交換する機会として「市民との意見交換会」を開催した。 [実施月日]令和2年1月25日[会場及び参加人数]えぼか42人、荒井地区公民館11人、白沢公民館9人</p>
成果と課題	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○行政区活動を支援するための交付金に関しては、行政区における重要な財源の一つとなっており、地域コミュニティの活性化に大きく直結している。</p> <p>○令和元年度については、令和元年東日本台風が要因となり交付金対象事業の実施を中止した行政区が存したことから、交付金の返還を求めない特例措置を設けることにより、行政区の復旧・復興に活用してもらった。</p> <p>○各行政区長で組織する「本宮市区長会連絡協議会」の事業として、本宮1区から本宮14区の行政区長を対象とし、令和元年東日本台風災害における行政区長としての経験談や行政区としての対応、災害時を含めた地域コミュニティ形成に関する課題等についての意見交換会を開催した。</p> <p>【課題】</p> <p>○アパート世帯や住宅団地造成に伴う新規戸建て住宅世帯が増加する中で、それらの世帯の町内会加入に繋げることが困難な状況にある。</p> <p>○行政区世帯の高齢化の進展により、行政区の存続が困難となる地域が出始めている。</p> <p>○成果指標の「地域づくり活動参加者数」については、各地区の地域づくり団体における各種活動に直結するものであり、地域づくり団体を構成する基礎となるものが「町内会加入率」に連動していることから、セットでの取組みを推進していく必要がある。</p> <p>○NPO団体の組織づくりや活動に対する市としての取組みが実施していない状況にある。</p> <p>【議会事務局】</p> <p>【成果】市民との意見交換会については、市民から出された意見等を集約し、市長へ市民の意見・要望を提出した。また、議会として対応すべき意見は議長へ諮問し、検討していく。</p> <p>市民と直接意見を交換できる貴重な機会となっており、今後も継続して実施する必要性がある。</p> <p>【課題】参加人数が年々減少傾向にあり、令和元年度は初めて土曜日の日中に開催した。えぼか(本宮第一中学校学区)では災害対策に対する意見・要望を抱えた市民が多く参加したが、他の会場では例年と同程度であった。</p>
地域創生有識者 会議意見	<p>○町内会の加入率が年々減少しているが、その原因について整理しながら、町内会加入促進に向けて事業を構築する必要があるのではないかと。</p> <p>○自主防災組織活動を継続していくために、金銭面以外の支援(サポート事業など)も検討が必要ではないかと。</p>

今後の取組方針	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○各行政区長で組織する「本宮市区長会連絡協議会」との連携を図り、各行政区が抱えている地域コミュニティ形成に係る問題や課題等を整理し、「町内会加入率」の促進につなげるための事業の構築に向けての検討を行う。</p> <p>○市内転入等によるマイホーム取得者の中で特に若い子育て世帯を中心に、地域コミュニティの必要性の認識が希薄であると考えられることから、行政区(町内会)に加入することによるメリットを知ってもらうための施策を検討する。</p> <p>【議会事務局】</p> <p>○市民との意見交換会は、市民の意見等を直接伺える有力な手段の一つであり、今後もその時に合ったテーマを設定し開催していく。</p> <p>参加人数については、年々減少傾向にあるため、開催時期、開催時間、開催する回数など検討し、チラシを全戸配布したり防災行政無線、ホームページなどで周知徹底を図り、より多くの市民が参加できるよう努める。</p> <p>また、意見交換会以外でも市民が議会に関心を持っていただけるような取組みを検討する。</p>
---------	--





## 令和2年度施策評価

### 評価結果

令和2年10月

〒969-1192 本宮市本宮字万世 212 番地  
TEL 0243-24-5321 (直通) 本宮市役所 総務政策部 政策推進課  
ホームページ <http://www.city.motomiya.lg.jp>